

本社所在地	東京都千代田区麹町四丁目8番地
創立	1896年9月
売上高	3,655億25百万円(2023年3月・連結)
会社URL	https://www.nippon.co.jp/index.html
環境保全関連URL	会社HP ~ 企業の社会的責任(CSR)への取り組み ~ https://www.nippon.co.jp/csr/index.html 会社HP ~ 総合報告書2022 ~ https://www.nippon.co.jp/ir/announcement/Integrated_report/_icsFiles/afieldfile/2023/12/01/secured_delivery2022ryou.pdf 会社HP ~ 総合報告書2023 ~ https://www.nippon.co.jp/ir/announcement/Integrated_report/_icsFiles/afieldfile/2023/12/01/secured_delivery2023ryou.pdf
サステナビリティデータ	会社HP ~ 環境への取り組み/マテリアルバランス ~ https://www.nippon.co.jp/csr/environment/material_balance/1222605_10511.html

持続的成長に向けた環境方針・目標

■【環境基本方針】改定日2021年1月1日

〔基本理念〕

ニッポングループは、事業活動が、環境に負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

〔行動指針〕

1. 環境方針実現のため、環境保全活動を進めると共に環境目標を設定し、全社員で真摯に取り組んでいきます。
2. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
3. 環境の法規制および独自に設定した自主管理基準を順守すると共に、行政や業界団体における環境政策に協力します。
4. 地球温暖化防止対策を図り、気候変動に対応し、低炭素社会の実現に貢献します。
5. 廃棄物等の削減・再利用・再資源化の取り組みを通して、循環型社会の構築に努めると共に化学物質を適切に管理します。
6. 原材料調達から製造・流通さらには消費・廃棄に至るまでのライフサイクルを考慮し、環境との調和に配慮した商品および生産技術の開発を行います。
7. 水や大地に依存する企業として、生物多様性の意義を理解し、水質や土壌汚染の予防対策を実施し、持続可能な社会に向けて活動します。
8. 環境教育を通じて、社員の意識と創造力の向上を図り、環境保全活動につなげていきます。
9. 地域社会の環境活動を積極的に支援することで地域公害も防止すると共に、すべてのステークホルダーの健康と安全に貢献します。
10. 環境保全活動について適切な情報公開を行い、ステークホルダーとのコミュニケーションに努めると共に、環境問題に対しサプライヤーと連携して取り組みます。

マテリアリティの取り組み

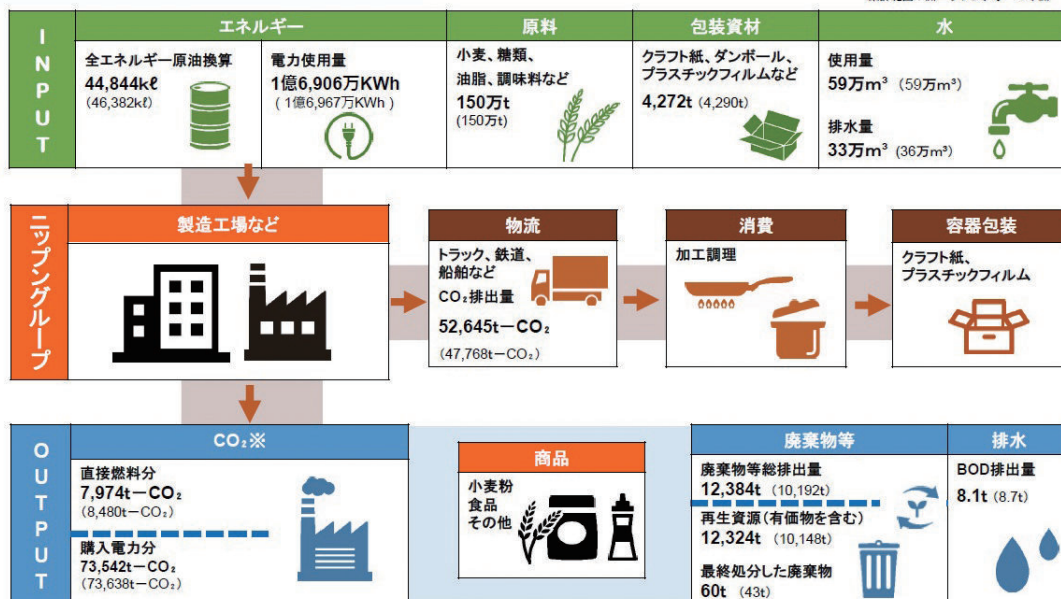
マテリアリティ	主な取り組み	マテリアリティ区分*		対応するSDGs
		フィナンシャル	インパクト	
①食によるウェルビーイングの追求	①-a 持続可能な農業の追求		●	
	①-b 研究開発の強化	●	●	
	①-c 顧客満足度向上の取り組み		●	
	①-d 品質管理体制の強化	●		
	①-e 社会とのコミュニケーションを通じた信頼獲得	●		
②食と健康を通じた社会への貢献	②-a 食育活動の実施		●	
	②-b 食品提供による支援		●	
	②-c 国際・地域社会エンゲージメントの向上		●	
③環境保護への取り組み	③-a 環境マネジメント体制の構築	●		
	③-b 気候変動への対応	●		
	③-c 水資源の保全		●	
	③-d 食品ロスおよび廃棄物等の削減		●	
	③-e 生物多様性の保全		●	
④人的資本への取り組み	④-a 人財の採用／育成	●	●	
	④-b 人権保護・ダイバーシティの推進	●		
	④-c 働きがい、働きやすい職場環境づくり	●	●	
⑤持続的成長をするための企業活動	⑤-a 生産体制の強化	●		
	⑤-b 事業多角化を通じた新しい価値の提供		●	
	⑤-c 持続可能なサプライチェーンの構築	●		
	⑤-d 資本市場での信認向上	●		
⑥企業統治の強化	⑥-a コーポレートガバナンスの強化	●		
	⑥-b リスクマネジメントの強化	●		
	⑥-c コンプライアンスの強化	●		

- | | | | |
|-----------------|----------------------|----------------------|---------------|
| 1 貧困をなくそう | 2 飢餓をゼロに | 3 すべての人に健康と福祉を | 4 質の高い教育をみんなに |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | 6 安全な水とトイレを世界中に | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も |
| 12 つくる責任つかう責任 | 13 気候変動に具体的な対策を | 14 海の豊かさを守ろう | 15 陸の豊かさを守ろう |
| 16 平和と公正をすべての人に | 17 パートナーシップで目標を達成しよう | | |

※フィナンシャルは「環境・社会が企業に与える財務的な影響」、インパクトは「企業活動が環境・社会に与える影響」という側面から捉えた区分

【2022年度の実績】()は2021年度の実績

集計範囲：㈱ニッポン、オーマイ㈱



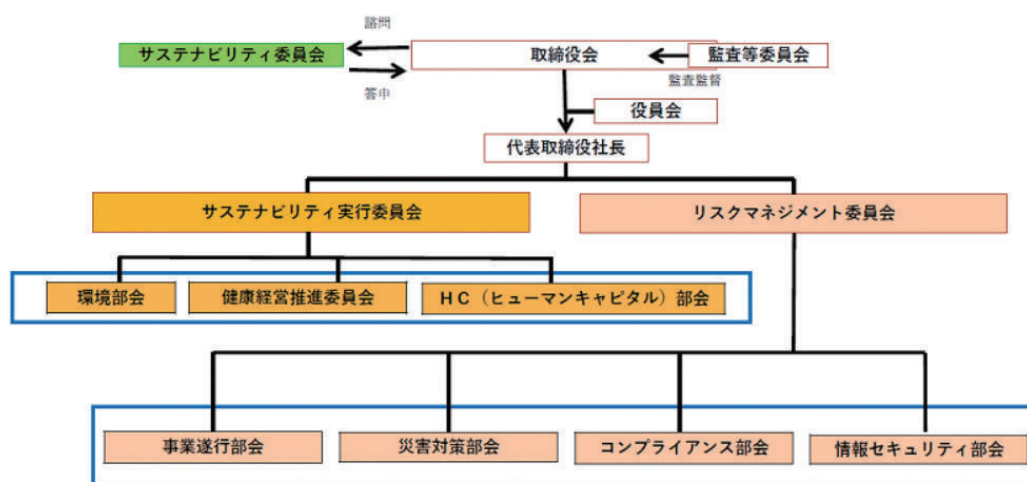
推進体制

■ 環境マネジメント推進体制

ニッポングループの事業に関わる環境課題については、「サステナビリティ実行委員会」の傘下に設置している「環境部会」で適切に管理・対応している。さらに、グループ全体の経営に関わる環境課題の重要な決定については、取締役会にて意思決定が行われる。

環境部会の部会長は、環境問題担当役員が務めており、「環境部会」を中心にグループ会社も含め、事業を取り巻く環境課題に取り組む体制を構築している。

なお、環境課題を含む当社グループのサステナビリティ全体に対しては、活動方針およびマテリアリティ等の重要事項を協議・決定することを目的とする「サステナビリティ委員会」、さらにその方針を受け、サステナビリティに関する事項を実行する「サステナビリティ実行委員会」を組織している。両委員会ともに代表取締役社長が委員長を務め、経営トップから全社一体となった体制を整えている。



■ 原材料調達における取り組み

国産原材料利用拡大・食料自給率向上

取組背景（目標）

ウクライナ問題などの影響で小麦の価格が高騰するなか、消費者の国産志向ニーズに応える国産小麦粉を採用した商品開発に取り組む企業が増加している。小麦粉は基本的な食品の素材であり、安定供給を図っていくことが当社の使命と考えている。

社長の前鶴俊哉は、国内産小麦について次のように語っている。**「国内産小麦は品質の安定化が課題で、業界が使いやすい品質の小麦をつくってもらえるよう生産者と意思疎通を図っていく必要がある。」**

事例概要

■ 国産食材の利用拡大

- ・具体的な取り組み①／国産小麦粉+国産米粉をブレンド「ニッポン 米粉ブレンド薄力小麦粉」

2023年8月、国産小麦粉に国産米粉をブレンドした「ニッポン 米粉ブレンド薄力小麦粉」を発売。米粉をブレンドすることで、お好み焼きはふわっと、ホットケーキはもちっと、クッキーはサクとした食感が楽しめる。**「いつもの薄力小麦粉と同じように使える」**ことを商品の強みとしおり、8月21日から出荷を開始した。



「米粉ブレンド薄力小麦粉」

- ・具体的な取り組み②／地産地消製品の開発「瀬戸内生まれのスパゲッティ」

パスタに使用される「デュラム小麦」は、パンやうどん等に使用されている普通小麦に比べ、成熟期が遅く、梅雨にあたる日本ではほとんど栽培されていない。そのため、スパゲッティを始めとしたマカロニ類のほとんどは、海外産のデュラム小麦から作られており、国産デュラム小麦を使用した商品の要望に応える商品は今までなかった。

そのような状況の中、当社と農研機構が共同研究し、日本初のデュラム小麦品種「セトデュール」の育成に成功。このセトデュールの商用栽培に日本で初めて成功したのが、加古川市八幡町にある農事組合法人八幡宮農組合である。前例がないだけに、肥料をどの程度やるか等、自然条件に合った栽培方法を約4年の歳月をかけて模索し完成させた。



「瀬戸内生まれのスパゲッティ」

〔国産小麦を採用した商品〕



北海道産小麦100%



香川県讃岐産小麦「さめきの夢」100%

情報源

記事見出し『国産小麦粉に注目 新商品続々 家庭用に大手製粉3社』日本農業新聞 2023年8月19日

記事見出し『世界で“食料危機”！？・日本・パスタ用小麦を国産化』JCC(株) 金曜日TXワールドビジネスサテライト 2022年6月10日

記事見出し『加古川パスタで地産地消 優良活動表彰で農林水産大臣賞』日本農業新聞 2021年3月24日

<< 会社HP >> ~ ニップン 米粉ブレンド薄力小麦粉 ~

https://www.nippon.co.jp/products/powder/flour/detail/1230055_2250.html

<< 会社HP >> ~ 乾めん ~

https://www.nippon.co.jp/products/dried_noodles/index.html

株八幡宮農HP ~ 純国産デュラム小麦発祥の地 加古川市。だから 加古川パスタ！ ~

https://yahataeinoukumiai.com/archives/seihin/kakogawa_pasuta

成果（見込含）

国産原材料利用拡大・食料自給率向上

持続可能な食料安定供給・資源循環・食品廃棄物削減・副産物のアップサイクル①

取組背景（目標）

当社は食品工場副産物に高濃度のセラミドが含まれていることを発見して以来、さまざまな食品副産物の活用を検討している。処分に困っている食品工場副産物や粕を分析して含有量が高い成分を探索し、大学や研究機関と共同で研究を行い、その成分の健康機能を証明した後、製品化して素材として販売している。

※この取り組みは、(公財)食品等流通合理化促進機構主催の「第9回食品産業もったいない大賞」において、農林水産省大臣官房長賞を受賞した

事例概要

■ 食品工場副産物から機能性食品素材として製品化

当社は、食品製造で生じる粕や副産物を「もったいない」と考え、それらを活用して健康成分を利用した機能性素材を開発してきた。機能性成分を探索し、製造法を開発して、健康機能を研究し、素材を作り上げている。また、機能性食品素材を開発する中で、循環型社会を構築し、最終的に人々の健康に役立てることを目指し、開発を続けている。

世の中にはまだまだ活用されずに、廃棄されたり、有効に活用されていないものがたくさんある。これからも当社は、食品産業で出てくる副産物や粕を有効に活用して、人々の健康や健康寿命の延伸に付与していきたいと考えている。

当社が機能性食品素材の開発に取り組んだ社会背景

超高齢化社会に突入した日本



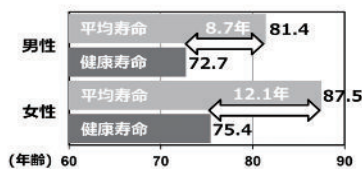
健康寿命の延伸



スポーツ・運動への
関心の高まり



医療費の増大⇒病気の予防



平均寿命と健康寿命の差 (2019年)

厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」(2021)をもとに作成

食による健康の維持・病気の予防が重要

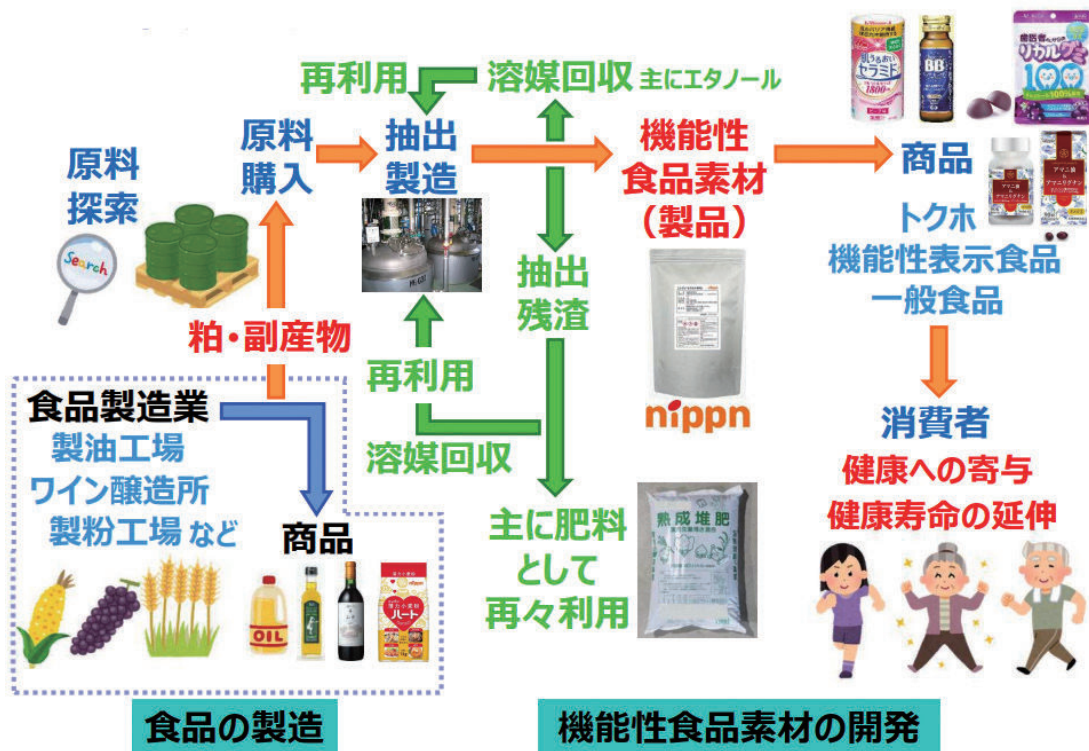
- ・ しっかりした栄養・食品の摂取、食品の提供
- ・ 健康機能を持った素材・食品の開発

・ 食品工場副産物から製造した機能性食品素材

由来	素材と健康機能	素材原料
トウモロコシ	セラミド 美容・美肌	米油・コーン油製造副産物
オリーブ	オリーブ果実マスリン酸 ロコモ予防	オリーブ油搾り粕
ブドウ	パミスエキス オーラルケア	ワイン搾り粕
アマニ	アマニリグナン メタボ予防	アマニ油圧搾粕
小麦	ブランエース お腹の調子	製粉工場副産物 (ふすま)

事例概要

・素材開発、製造の流れ



抽出溶媒は回収・再利用し、抽出残渣は溶媒を回収して肥料などに再々利用するので
ほぼ廃棄物はない

情報源

第9回 食品産業もったいない大賞 農林水産省大臣官房長賞 (株)ニッポン中央研究所イノベーションセンター
 2022年1月28日

『粕を活かして健康および健康寿命延伸を!』～ さまざまな食品工場副産物から創り出す機能性食品素材 ～
<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/ondanka/mottai/attach/pdf/mottai-140.pdf>

食品と開発 (2023年3月号 SDGs達成に向けた食品産業の真の取組) インフォーママーケットジャパン 2023
 年03月01日

成果 (見込含)

持続可能な食料安定供給・資源循環・食品廃棄物削減・副産物のアップサイクル

持続可能な食料安定供給

事例概要

■ パーム油等の調達方法

当社は、いろいろな商品にパーム油を配合した植物油脂を利用している。油脂材料の購買にあたっては、RSPO[※]への加盟状況も加味し、パーム油に関する情報を入手するため「グリーン購入ネットワーク パーム油のグリーン購入研究会」に参加している。

また、その他の原材料や資材の購入については「購買基本方針」（※下記情報源URL参照）に則って実施している。

※RSPO：Roundtable on Sustainable Palm Oil（「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の略で、目的は、世界的に信頼される認証基準の策定とステークホルダーの参加を通じ、持続可能なパーム油の生産と利用を促進。

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／環境保全活動 ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/activities/1223051_10551.html

<< 会社HP >> ～ 社会への取り組み／購買基本方針 ～

<https://www.nippon.co.jp/csr/buying/index.html>

成果（見込含）

持続可能な食料安定供給

国内農業支援・食料自給率向上

取組背景（目標）

当社が製造する商品の多くは、大自然の恵みに深く恩恵を受けている。このことを認識しつつ、基本方針を制定し、新入社員研修も含め生物多様性の保全を推進していく。

事例概要

■ 生物多様性に関する基本方針

1. 事業活動が生物多様性に与える影響を把握し、その影響を軽減するため継続的に努力します。
2. 商品・サービスのライフサイクルに着目した、省資源、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を継続的に実施します。
3. NGO／NPO、教育・研究機関、地方自治体等とのコミュニケーションの拡充とその活動の支援に努めます。
4. 生物多様性への取り組みに関する情報の適切な発信・共有を図ります。

・具体的な取り組み①／国産原材料栽培

当社グループの(株)ナガノトマトでは、長野県産のえのき茸のなめ茸製品やトマトケチャップなどのトマト加工製品を製造・販売している。**商品の中でも、トマトジュース「信州生まれの美味しいトマト」は、地産地消の推進を図るため、100%長野県産のトマトを使用している。**

また、サステナビリティ経営推進の一環として、毎夏、当社新入社員にトマトの収穫を担わせることで、社会的貢献の意義を認識させている。今後もサステナビリティ経営を意識した活動を継続していく。



当社新入社員によるトマトの収穫



100%長野県産のトマトジュース

・具体的な取り組み②／ニッポン四季の森

「ニッポン四季の森」プロジェクトは、生物多様性保全や温暖化防止に向け、当社が進めている取り組みである。北海道深川市に当社グループのニッポンソリューション(株)が所有する遊休地を四季の自然が楽しめる森に少しずつ整備して解放し、生態系保全のモデルケースにするために2011年から取り組みを開始した。毎年の植樹祭では、地元市民参加のもと、エゾヤマザクラやナナカマド等を植樹している。



植樹祭地域市民参加による植樹祭の様子

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／生物多様性 ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/biodiversity/1223006_10543.html

成果（見込含）

国内農業支援・食料自給率向上

原材料切替・代替食品開発・持続可能な食料安定供給

取組背景（目標）

環境配慮の点から植物性たんぱく質素材が世界的に注目されていること、日本で食の欧米化が進み脂質摂取過多になっていることに着目。グループ会社の業務用油揚げ大手のオーケー食品工業(株)が持つ豆腐の加工技術を応用し、試行錯誤を重ねて当社独自の植物性たんぱく質素材を開発した。

事例概要

■ 植物性たんぱく質素材の開発

・具体的な取り組み／ソイルプロ発売

「ソイルプロ」は豆腐を原料とし、一般的な粒状大豆たんぱく（大豆ミート）と異なる新素材である。特許出願中の製法によって、大豆特有の香りを抑えたクセのない風味と噛み応えのある弾力感を実現。

「ソイルプロ」は、当社では業務用・家庭用に商品を展開している。また、オーケー食品工業(株)が素材としての販売も行っている。

〔家庭用商品〕



〔業務用商品〕



情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／環境配慮商品 ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/eco/1223004_10541.html

<< 会社HP >> ～ (植物性たんぱく質素材) ソイルプロ ブランドサイト ～

<https://www.nippon.co.jp/BrandB/soylpro/>

記事見出し『ニッポン・前鶴俊哉社長「商品を通じて環境と健康に貢献」』日経ESG 2022年1月6日

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00006/010400102/>

成果（見込含）

食品原材料の安定供給

■ 製造・廃棄における取り組み

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減①

取組背景（目標）

当社グループは、循環型社会を形成するため資源の有効利用を推進している。特に食品ロスへの対応は重要な課題ととらえ、生産工程からの廃棄物をできるだけ少なくするとともに、食品副産物を利用したアップサイクル商品の開発やフードバンクへの商品提供にも取り組んでいる。

また、関係法令である「廃棄物処理法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」を遵守し、廃棄物等の適正な処理に努めていく。

取組概要

■ 廃棄物削減と循環型社会実現への取り組み

・具体的な取り組み①／廃棄物等再資源化とゼロエミッションの達成

当社グループが展開している食品事業は、製造業の中では比較的環境負荷が少ない業種ではあるが、事業活動による「廃棄物等の発生抑制」は、対処すべき課題と考えており、廃棄物等の再資源化に向けた取り組みを推進している。

2022年度は、当社グループ7社の計16事業場がゼロエミッション^(注1)を達成した（廃棄物等総排出量が100 t／年以上）。

(注1) ゼロエミッション：当社グループでは「最終的に埋め立て処分した廃棄物の比率0.5%未満」としている

・具体的な取り組み②／食品廃棄物削減

当社では、ISO14001の活動において、食品ロス低減にむけた環境目標を設定している。

〔家庭用パスタの賞味期限表示を「年月」表示へ変更〕

家庭用の「オーマイパスタ(冷凍食品および一部商品を除く)」と「REGALO パスタ(冷凍食品を除く)」について、2021年3月製造分より、賞味期限表示を従来の「年月日」から「年月」に順次変更する。

賞味期限

2024.3.1

現行<年月日表示>

賞味期限

2024年03月

変更後<年月表示>

・具体的な取り組み③／化学物質の管理と適正処理

当社グループでは、製造工程において「PRTR法^{*}」の対象物質を使用していない。一方、食品分析などを実施する事業場では、分析試薬としてPRTR法の対象物質を含む化学物質を使用しているが、使用後の廃液は、特別管理産業廃棄物として適切に処理している。

^{*}PRTR法 (Pollutant Release and Transfer Resister)：指定化学物質の環境への排出量・移動量の届け出を義務付ける法令の通称

・具体的な取り組み④／PCB廃棄物の管理

当社グループは、過去に使用していたポリ塩化ビフェニル（PCB）含有機器（トランス、コンデンサなど）について、法令にもとづき厳重に保管管理している。PCB特別措置法などの関連法令に従い、国から認定を受けた処理施設に委託して、無害化処理を推進している。

・具体的な取り組み⑤／土壌汚染対策

当社グループは、土地の売却・購入時において、土壌汚染状況の調査および状況に応じた対応を図るとともに、適切な情報開示を実施している。

・具体的な取り組み⑥／プラスチック廃棄量削減

当社では、海洋プラスチックごみの発生に配慮し、家庭用商品の容器包装資材において、プラスチックから紙容器や紙包装への切り替えなど、プラスチック削減の取り組みを進めている。主な紙トレー商品としては、冷凍パスタ「オーマイプレミアム」シリーズ、冷凍食品「よくぼり」シリーズ・「いまだきごはん」シリーズがある。

また、「ニッポン こんな小麦粉ほしかった」や「ニッポン 日本の小麦粉」、「オーマイ うれしい自然の恵み 全粒粉スパゲッティ・サラダマカロニ」にも、紙包装を使用している。

〔紙トレー商品〕

2001年から冷凍食品の紙トレー化を推進。一部商品にはPEFC森林認証紙トレーを採用している

※PEFC 森林認証紙：国際NGOのPEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）評議会が適切に管理された木材・木材製品であると認証した紙



〔包装を紙化した商品〕

小麦粉とパスタ（一部商品）には、紙と組み合わせることでプラスチック使用量を削減した包材を使用。



資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減②

事例概要

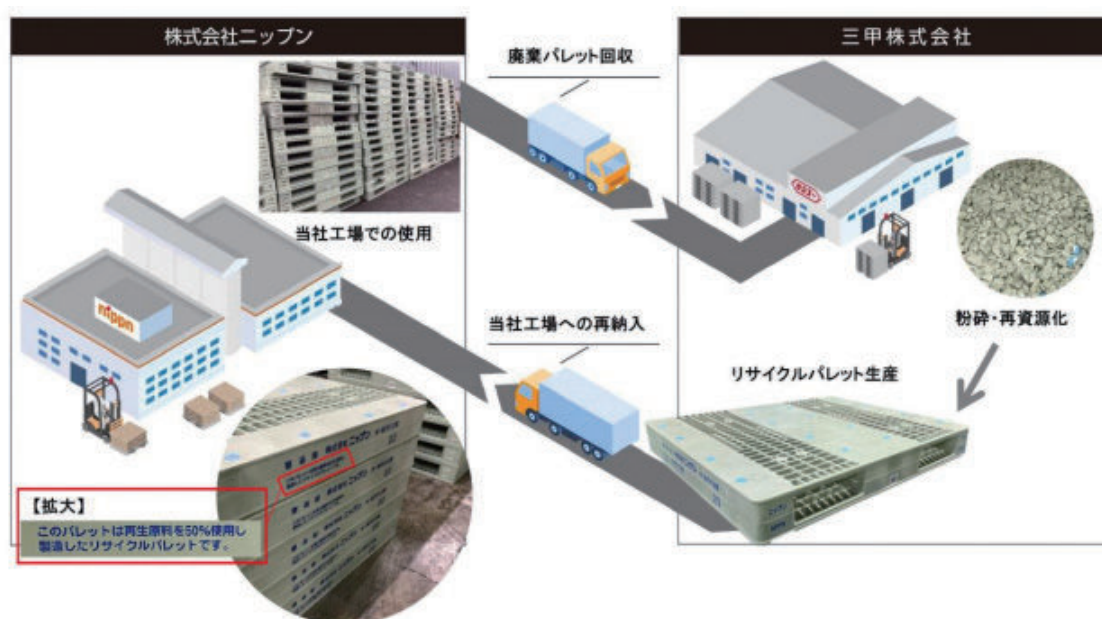
・具体的な取り組み⑦／業務用小麦粉の物流プラパレットを資源循環

当社は、2022年11月より、三甲(株)との協業により、業務用小麦粉のプラスチック製物流資材（パレット）でプラスチック資源循環の取り組みを開始した。

破損・損耗等により使用不能となったパレットを三甲(株)で粉砕・加工し、マテリアルリサイクルパレットとして再利用するスキームを構築し、プラスチック資源の再利用を開始した。

使用不能となったパレットを粉砕・溶解する。それを50%配合したパレットを製造して、再使用する。

〔プラスチック資源循環のイメージ〕



情報源

<< 会社HP >> ~ 環境への取り組み／廃棄物削減と循環型社会 ~

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/recycle/1222901_10531.html

<< 会社HP >> ~ 環境への取り組み／環境配慮商品 ~

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/eco/1223004_10541.html

<< 会社HP >> NR ~ 家庭用パスタの賞味期限表示「年月」表示への変更を順次実施 2021年3月製造分より開始 ~

https://www.nippon.co.jp/news/detail/_icsFiles/afieldfile/2021/02/24/no46_kateiyoupasta_syoumikigen.pdf

<< 会社HP >> NR ~ 業務用小麦粉の物流パレットでプラスチックの資源循環を開始 ~

https://www.nippon.co.jp/news/detail/_icsFiles/afieldfile/2023/02/24/no69_plastic.recycling.pdf

<< 会社HP >> ~ 環境への取り組み／マテリアルバランス ~

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/material_balance/1222605_10511.html

<< 会社HP >> ~ 総合報告書2023 ~ 47頁

https://www.nippon.co.jp/ir/announcement/Integrated_report/_icsFiles/afieldfile/2023/12/01/secured_delivery2023ryou.pdf

成果 (見込含)

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減・食品廃棄物削減・廃プラ削減

〔廃棄物等総排出量〕	〔再生資源 (有価物含)〕	〔最終処分した廃棄物〕	<< 単位 : t >> ※ 集計範囲 : ニッポン・オーマイ(株)
2021年 10,192 → 2022年 12,384	2021年 10,148 → 2022年 12,324	2021年 43 → 2022年 60	

★廃棄物等再資源化率 (2022年度連結) : 95.9%

・業務用小麦粉の物流プラパレットを資源循環により、年間約54tのプラスチック使用量削減、年間約75tのCO₂排出量削減が可能となる。

取組背景（目標）

世界的な水資源の不足は、気候変動リスクと並んで、現在、最も重要な環境問題のひとつである。気候変動による、降雨・台風・降雪パターンの変動が干ばつや洪水を招き、さらには、人口増加や都市化などによる、農業用水、飲料水の不足は、年々顕著になってきている。

当社では、大地の恵みに深く恩恵を受けているため、この水資源の不足は大きなリスクとなり得るため、各事業場において、水（上水・井戸水・工業用水）の利用量を把握するとともに、無駄なく有効利用に取り組んでいる。

取組概要

■ 水資源に関する考え方

・具体的な取り組み①／水リスク評価

水リスクに関しては、事業継続への影響を把握するため、国際環境NGOの世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価ツールであるAqueductを用いて、国内外の原材料調達および製造拠点（4か国37拠点）における水リスクの評価を定期的実施。原材料調達においては、中国とオーストラリアの水リスクが高いことを把握している。

また、その評価において、国内の製造拠点の水リスクは低いと捉えており、海外の製造拠点においては中国、タイの水リスクが高いことを把握しているが、製造に多量の水を使うことはないため、大きな懸念はないと判断している。

・具体的な取り組み②／水資源の有効利用

当社グループは、水の使用量削減や従業員への意識啓発、環境教育を通じた節水意識の向上を推進して、節水に取り組んでいる。

排水処理が必要な場合でも環境負荷が少ない方法で処理し、水資源の有効利用に努めている。



伊勢崎工場 排水処理設備

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／水資源 ～

https://www.nippn.co.jp/csr/environment/water/1223005_10542.html

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／マテリアルバランス ～

https://www.nippn.co.jp/csr/environment/material_balance/1222605_10511.html

成果（見込含）

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減・水資源保全

〔使用量〕



〔排水量〕



<<単位：m³>>

※ 集計範囲：(株)ニッポン・オーマイ(株)

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減①

取組背景（目標）

当社グループは、大地の恵みの恩恵を受けて、食にかかわる事業活動を行っています。事業活動が、環境負荷を与えている事実を深く認識しながら、人と環境の調和をめざし、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

取組概要

■ 地球温暖化防止と低炭素社会実現への取り組み

・具体的な取り組み①／CO₂排出量の管理

当社が展開している食品事業は、製造業の中では比較的環境負荷が少ない業種ではあるが、事業活動による「エネルギーの使用」は、対処すべき課題と考え、CO₂排出量削減に取り組んでいる。

・具体的な取り組み②／再生可能エネルギー設備の導入

〔竜ヶ崎冷食工場・伊勢崎工場に、太陽光発電設備を導入〕

竜ヶ崎冷食工場では2022年12月上旬から、伊勢崎工場は2023年1月上旬から稼働を開始。この設備導入で、2工場あわせて年間発電量は約1,000MWhを想定しており、**CO₂排出量は年間460tの削減**を見込んでいる。

〔NIPPN(Thailand)CO.,Ltd.に、太陽光発電設備を導入〕

タイ現地法人ニッポン（タイランド）が、同国中部パトゥムタニ県の工場に太陽光発電設備を導入。2023年9月から発電を開始する。発電能力は760kWで、電気コストの削減に加え、**年間約600tのCO₂排出量の削減**を見込んでいる。



太陽光発電設備を導入した
NIPPN(Thailand)CO.,Ltd.

・具体的な取り組み③／外部イニシアティブへの参加

2015年のパリ協定成立を受けて、今、世界各国で、企業や自治体、NGOなど、国家政府以外の多様な主体（non-state actors）が気候変動対策の中で大きな役割を果たすようになってきている。日本でも、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）」が立ち上がった。宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」の呼びかけに応え、当社も賛同を表明している。

取組概要

・具体的な取り組み④／フロン排出抑制法対応

空調機器や冷凍・冷蔵機器の冷媒として利用されているフロンガスには、大気中に放出されるとオゾン層を破壊すると共に、CO₂の数千倍の温室効果がある。2015年4月には「フロン排出抑制法」が施行され、定期・簡易点検やフロン漏えい量などの報告が義務付けられた。

当社グループは、国内の全事業場において、対象となるフロンガス利用機器をピックアップ、管理台帳を作成して、機器容量に応じた点検・整備を実施。機器の購入・更新から廃棄に至るまでの履歴を明確にし、自主的な管理基準を設定してフロンガス漏えい防止に取り組んでいる。CO₂換算で1,000 t以上のフロンガスの漏えいが生じた場合は、フロン排出抑制法にもとづき報告を行っている。

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／地球温暖化防止と脱炭素社会 ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/warming/1222702_10521.html

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／水資源 ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/water/1223005_10542.html

<< 会社HP >> NR ～ 脱炭素社会の実現に向けて NIPPON(Thailand)CO.,Ltd.に太陽光発電設備を導入 ～

https://www.nippon.co.jp/news/detail/_icsFiles/afieldfile/2023/09/01/no29_Thailand.pdf

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／マテリアルバランス ～

https://www.nippon.co.jp/csr/environment/material_balance/1222605_10511.html

成果（見込含）

資源循環・環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

〔生産工場によるCO₂排出量／直接燃焼分〕



〔生産工場によるCO₂排出量／購入電力分〕



<< 単位：t-CO₂ >>

※ 集計範囲：(株)ニッポン・オーマイ(株)

■ 物流における取り組み

環境／生物多様性保全・環境負荷低減

事例概要

■ CO₂排出量削減への取り組み

・具体的な取り組み／海上輸送へのモーダルシフト

当社は、鉄道貨物輸送へのシフト活動とは別に、フェリーを利用した海上貨物輸送に切り替える活動にも取り組みを進めている。その結果、海上輸送を通じて環境対策に貢献する企業の証である「エコシップマーク認定制度」において認定事業者に選定されている。

情報源

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／地球温暖化防止と脱炭素社会 ～
https://www.nippn.co.jp/csr/environment/warming/1222702_10521.html

<< 会社HP >> ～ 環境への取り組み／マテリアルバランス ～
https://www.nippn.co.jp/csr/environment/material_balance/1222605_10511.html

成果（見込含）

環境／生物多様性保全・環境負荷低減・温室効果ガス排出量削減

〔物流によるCO₂排出量〕 << 単位：t-CO₂ >>



※ 集計範囲：(株)ニッポン・オーマイ(株)